



2021年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



2021年8月10日

上場会社名 D I C株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4631 URL <https://www.dic-global.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 猪野 薫
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 金子 潤 TEL 03-6733-3000
 四半期報告書提出予定日 2021年8月10日 配当支払開始予定日 2021年9月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (証券アナリスト・機関投資家等向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年12月期第2四半期の連結業績（2021年1月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第2四半期	391,793	14.0	27,303	53.1	28,239	81.5	16,028	55.1
2020年12月期第2四半期	343,748	△10.7	17,835	△3.0	15,558	△18.1	10,334	△21.3

(注) 包括利益 2021年12月期第2四半期 38,709百万円 (－%) 2020年12月期第2四半期 1,574百万円 (△79.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第2四半期	169.33	—
2020年12月期第2四半期	109.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第2四半期	1,103,491	384,428	31.8
2020年12月期	817,950	351,364	38.9

(参考) 自己資本 2021年12月期第2四半期 350,497百万円 2020年12月期 318,492百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2021年12月期	—	50.00	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	—	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	840,000	19.8	48,000	21.0	47,500	30.3	22,000	66.3	232.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

詳細は、添付資料4ページ「1. 経営成績(3) 通期の業績見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）BASF Colors & Effects USA LLC、除外 1社（社名）－
（2021年12月末までにColors & Effects USA LLCに社名変更予定）
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
詳細は、添付資料11ページ「3. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期2Q	95,156,904株	2020年12月期	95,156,904株
② 期末自己株式数	2021年12月期2Q	500,380株	2020年12月期	506,322株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年12月期2Q	94,655,033株	2020年12月期2Q	94,650,138株

※当社は、2017年度12月期より「株式給付信託(BBT)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 当第2四半期連結累計期間の業績全般の概況	2
(2) 当第2四半期連結累計期間のセグメント別業績	2
(3) 通期の業績見通し	4
2. 財政状態	5
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	13
(企業結合等関係)	14

1. 経営成績

(1) 当第2四半期連結累計期間の業績全般の概況

(単位：億円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比	現地通貨ベース 前年同期比
売上高	3,437	3,918	+14.0%	+11.4%
営業利益	178	273	+53.1%	+48.9%
経常利益	156	282	+81.5%	—
親会社株主に帰属 する四半期純利益	103	160	+55.1%	—
E B I T D A	307	382	+24.5%	—
US\$/円 (平均)	108.03	107.68	△0.3%	—
EUR/円 (平均)	118.99	129.63	+8.9%	—

EBITDA：親会社株主に帰属する四半期純利益＋法人税等合計＋支払利息－受取利息－減価償却費＋のれん償却額

当第2四半期連結累計期間（2021年1月～6月）における当社グループの業績は、売上高は前年同期比14.0%増の3,918億円でした。新型コロナウイルスのワクチン接種の進捗などに伴い、世界各国で感染対策と経済活動の両立が図られるなか、国内外におけるデジタル関連需要の拡大や設備投資の回復に支えられて、高付加価値製品である半導体、電気・電子向け材料を中心に広範な分野で出荷が伸びました。自動車向け材料につきましても、自動車市場への半導体不足による影響が懸念されるなか、堅調に推移しました。また、米国や欧州の一部の国で行動制限が緩和されたことにより、化粧品用顔料の出荷が回復基調となりました。更に生活必需品である食品包装分野でも、海外を中心に引き続き出荷が好調に推移した結果、全てのセグメントで増収となりました。

営業利益は、前年同期比53.1%増の273億円でした。第2四半期に入り、原油価格上昇による原料コスト増加の影響が強まりましたが、高付加価値製品を中心に各セグメントで出荷を伸ばしたことに加え、価格対応に取り組んだことにより、大幅な増益となりました。

経常利益は、持分法による投資利益や為替差益の増加などにより、前年同期比81.5%増の282億円でした。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比55.1%増の160億円でした。6月30日に取得を完了したドイツBASF社の顔料事業に関する一時費用が発生しました。

EBITDAは、前年同期比24.5%増の382億円でした。

(2) 当第2四半期連結累計期間のセグメント別業績

(単位：億円)

セグメント	売上高				営業利益			
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年 同期比	現地通貨 ベース 前年同期比	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年 同期比	現地通貨 ベース 前年同期比
パッケージング & グラフィック	1,901	2,110	+11.0%	+8.3%	87	105	+20.5%	+19.4%
カラー&ディスプレイ	545	592	+8.5%	+6.7%	46	70	+52.2%	+46.5%
ファンクショナル プロダクト	1,145	1,374	+20.0%	+17.5%	81	141	+74.2%	+70.7%
その他、全社・消去	△154	△158	—	—	△36	△43	—	—
計	3,437	3,918	+14.0%	+11.4%	178	273	+53.1%	+48.9%

[パッケージング&グラフィック]

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比	現地通貨ベース 前年同期比
売上高	1,901億円	2,110億円	+11.0%	+8.3%
営業利益	87億円	105億円	+20.5%	+19.4%

売上高は、前年同期比11.0%増の2,110億円でした。食品包装分野では、パッケージ用インキはアジア及び米州や欧州で引き続き出荷が伸びたことに加え、国内では緊急事態宣言が再発令されるなか、昨年よりも影響が限定的であったことにより、増収となりました。商業印刷や新聞を主用途とする出版用インキについては、国内での商業向けの回復が緩やかであるものの、好調な市況を取り込んだアジアや安定供給を背景にシェアを伸ばす米州や欧州で出荷が増えたことにより、増収となりました。デジタル印刷で使用されるジェットインキは野外看板・ポスターやバナーなどの産業用やオフィス用が好調に推移したことに加え、2020年6月に実施したテキスタイル用事業の買収効果もあり、大幅な増収となりました。

営業利益は、前年同期比20.5%増の105億円でした。パッケージ用及び出版用インキや高付加価値製品であるジェットインキの出荷増に加え、原料コストの増加に対して各地域で価格対応に取り組んだことにより、大幅な増益となりました。

[カラー&ディスプレイ]

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比	現地通貨ベース 前年同期比
売上高	545億円	592億円	+8.5%	+6.7%
営業利益	46億円	70億円	+52.2%	+46.5%

売上高は、前年同期比8.5%増の592億円でした。色材分野では全体で増収となるなか、化粧品用顔料も新型コロナウイルスのワクチン普及により行動制限が緩和されたことで出荷が回復基調となりました。ディスプレイ分野では、カラーフィルター用顔料は好調なパネル需要により出荷が伸び増収となりましたが、TF T液晶は中国メーカーとの競争激化により、減収となりました。スペシャリティ分野では光輝材が引き続き欧州での建材用発泡コンクリートの需要増により、増収となりました。

営業利益は、前年同期比52.2%増の70億円でした。化粧品用顔料の出荷回復に加え、カラーフィルター用顔料や光輝材など高付加価値製品の出荷が引き続き堅調であったことにより、大幅な増益となりました。

[ファンクショナルプロダクツ]

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比	現地通貨ベース 前年同期比
売上高	1,145億円	1,374億円	+20.0%	+17.5%
営業利益	81億円	141億円	+74.2%	+70.7%

売上高は、前年同期比20.0%増の1,374億円でした。半導体分野を主用途とするエポキシ樹脂は車載関連や電子機器に使用される封止材向け全般の出荷が引き続き好調に推移しました。また、スマートフォンなどのモバイル機器を主用途とする工業用テープの出荷も堅調に推移しました。サステナブル樹脂^{*}は、自動車、電気・電子、建材向けなど幅広い用途の出荷が好調に推移し、全ての品目で大幅な増収となりました。自動車の軽量化や電装化に伴って用途が拡大しているPPSコンパウンドは、自動車市場への半導体不足による影響が懸念されるなか、高い受注状況を維持し、全ての地域で増収となりました。

営業利益は、前年同期比74.2%増の141億円でした。原料コストが増加傾向にあるなか、エポキシ樹脂など高付加価値製品の出荷が引き続き好調を維持していることに加え、各製品で価格対応に取り組んだことにより、大幅な増益となりました。

※サステナブル樹脂：環境対応と機能性を高めることを目指した樹脂戦略製品の総称で、水性、UV硬化型、ポリエステル、アクリル、ウレタン樹脂が含まれます。

(3) 通期の業績見直し

2021年5月14日に公表した業績見直しを以下のとおり修正します。

(単位：億円)

	前連結会計年度	通期見直し	前年同期比	現地通貨ベース 前年同期比
売上高	7,012	8,400 (7,500)	+19.8%	+16.1%
営業利益	397	480 (450)	+21.0%	+15.8%
経常利益	365	475 (420)	+30.3%	—
親会社株主に帰属 する当期純利益	132	220 (200)	+66.3%	—
US\$/円 (平均)	106.37	109.00	+2.5%	—
EUR/円 (平均)	121.43	131.00	+7.9%	—

() 内の数値は2021年5月14日公表値

(業績見直しの修正理由)

ドイツBASF社の顔料事業が下期から加わることにより、売上高は大幅な増収となる見通しです。利益面では、世界各国で新型コロナウイルスのワクチン接種が進み、国内及び海外の経済活動が更に回復することにより、主要製品の出荷が引き続き堅調に推移する一方で、新型コロナウイルスの感染再拡大によるサプライチェーンへの影響や原油価格上昇による原料コストの増加が懸念されます。引き続き各地域及び各製品で価格対応に取り組むことで、影響の軽減に努めます。また、下期において、ドイツBASF社の顔料事業に関連し、取得した棚卸資産の時価評価に伴う一時的な営業費用の発生を見込みますが、営業利益は増益となる見通しです。こうした状況を踏まえ、通期業績予想を修正します。

業績の見直しは、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確定要素が含まれています。業績に影響を与え得る重要な要素としては、国内外の経済情勢、市場の動向、原材料価格や金利、為替レートの変動などのほか、紛争・訴訟、災害・事故などのリスクがあり、また、事業再構築に伴う一時損失が発生する可能性があります。ただし、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

2. 財政状態

(資産、負債及び純資産の状況に関する分析)

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、主にドイツBASF社が保有する顔料事業を買収したことなどにより、前連結会計年度末と比べて2,855億円増加し、1兆1,035億円となりました。負債の部は、主に商業・ペーパーの発行及び借入金の増加により、前連結会計年度末比2,525億円増の7,191億円となりました。また、純資産の部は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上や為替の影響などにより、前連結会計年度末比331億円増の3,844億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

[営業活動によるキャッシュ・フロー] 304億円 (前第2四半期連結累計期間 233億円)

当第2四半期連結累計期間は、税金等調整前四半期純利益が222億円、減価償却費が166億円となりました。また、運転資本の減少により11億円の資金を取得した一方、法人税等に77億円を支払いました。以上の結果、営業活動により得られた資金の総額は304億円となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー] △1,283億円 (前第2四半期連結累計期間 △185億円)

当第2四半期連結累計期間は、子会社株式の取得に1,279億円、設備投資に153億円の資金を使用しました。一方で、関係会社株式及び出資金の売却により116億円を取得しました。以上の結果、投資活動に使用した資金の総額は1,283億円となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー] 1,504億円 (前第2四半期連結累計期間 835億円)

当第2四半期連結累計期間は、借入等により1,567億円の資金を調達した一方で、剰余金の配当として47億円を支払いました。以上の結果、財務活動により得られた資金の総額は1,504億円となりました。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,885	97,367
受取手形及び売掛金	197,595	236,383
商品及び製品	78,273	127,638
仕掛品	9,065	10,365
原材料及び貯蔵品	55,058	74,833
その他	24,294	25,539
貸倒引当金	△9,171	△9,432
流動資産合計	399,997	562,693
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	86,885	106,814
機械装置及び運搬具(純額)	67,386	100,250
工具、器具及び備品(純額)	10,468	12,794
土地	51,362	60,571
建設仮勘定	11,977	16,734
有形固定資産合計	228,078	297,162
無形固定資産		
のれん	819	17,313
ソフトウェア	2,963	2,997
顧客関連資産	2,853	6,898
その他	4,877	25,759
無形固定資産合計	11,512	52,967
投資その他の資産		
投資有価証券	57,201	54,455
退職給付に係る資産	63,784	66,651
その他	58,112	70,321
貸倒引当金	△734	△758
投資その他の資産合計	178,363	190,668
固定資産合計	417,953	540,797
資産合計	817,950	1,103,491

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	95,263	128,059
短期借入金	37,371	100,789
コマーシャル・ペーパー	—	100,000
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	4,985	3,794
賞与引当金	5,480	5,725
その他	54,082	61,010
流動負債合計	197,181	409,377
固定負債		
社債	100,000	90,000
長期借入金	123,766	120,389
退職給付に係る負債	17,071	43,351
資産除去債務	1,691	1,841
その他	26,877	54,105
固定負債合計	269,405	309,686
負債合計	466,586	719,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,557	96,557
資本剰余金	94,468	94,468
利益剰余金	219,778	231,068
自己株式	△1,800	△1,775
株主資本合計	409,003	420,318
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,903	4,947
繰延ヘッジ損益	2,468	△45
為替換算調整勘定	△82,321	△59,849
退職給付に係る調整累計額	△13,562	△14,874
その他の包括利益累計額合計	△90,511	△69,821
非支配株主持分	32,873	33,931
純資産合計	351,364	384,428
負債純資産合計	817,950	1,103,491

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
売上高	343,748	391,793
売上原価	266,259	301,131
売上総利益	77,489	90,662
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	21,774	22,589
貸倒引当金繰入額	482	134
賞与引当金繰入額	2,062	2,057
退職給付費用	△57	△413
その他	35,392	38,992
販売費及び一般管理費合計	59,653	63,358
営業利益	17,835	27,303
営業外収益		
受取利息	726	561
受取配当金	281	259
為替差益	—	467
持分法による投資利益	—	862
その他	1,010	1,205
営業外収益合計	2,017	3,353
営業外費用		
支払利息	1,229	967
為替差損	543	—
持分法による投資損失	321	—
その他	2,203	1,450
営業外費用合計	4,295	2,418
経常利益	15,558	28,239
特別利益		
関係会社株式及び出資金売却益	—	769
固定資産売却益	1,747	310
負ののれん発生益	1,316	—
特別利益合計	3,063	1,079
特別損失		
買収関連費用	1,900	5,667
固定資産処分損	999	1,203
リストラ関連退職損失	300	200
特別損失合計	3,199	7,071
税金等調整前四半期純利益	15,422	22,247
法人税等	3,873	5,046
四半期純利益	11,549	17,201
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,215	1,172
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,334	16,028

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	11,549	17,201
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,681	2,068
繰延ヘッジ損益	84	△2,512
為替換算調整勘定	△10,147	22,395
退職給付に係る調整額	2,408	△1,458
持分法適用会社に対する持分相当額	△638	1,015
その他の包括利益合計	△9,975	21,508
四半期包括利益	1,574	38,709
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	528	36,719
非支配株主に係る四半期包括利益	1,045	1,990

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,422	22,247
減価償却費	15,879	16,599
のれん償却額	64	83
負ののれん発生益	△1,316	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	792	△357
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21	231
受取利息及び受取配当金	△1,007	△820
持分法による投資損益 (△は益)	321	△862
支払利息	1,229	967
固定資産除売却損益 (△は益)	△748	894
関係会社株式及び出資金売却損益 (△は益)	—	△769
売上債権の増減額 (△は増加)	26,191	△10,706
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,996	△15,219
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,510	27,065
その他	△10,146	△2,136
小計	26,197	37,218
利息及び配当金の受取額	2,049	1,821
利息の支払額	△1,348	△972
法人税等の支払額	△3,622	△7,657
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,276	30,409
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,472	△152
定期預金の払戻による収入	1,184	2,467
有形固定資産の取得による支出	△14,208	△14,834
有形固定資産の売却による収入	1,656	335
無形固定資産の取得による支出	△363	△500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出	△2,099	△127,935
関係会社株式及び出資金の売却による収入	226	11,618
投資有価証券の取得による支出	△18	△114
投資有価証券の売却及び償還による収入	59	712
事業譲渡による収入	—	95
その他	492	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,543	△128,317
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	13,154	52,954
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	58,000	100,000
長期借入れによる収入	35,642	14,307
長期借入金の返済による支出	△17,491	△10,545
配当金の支払額	△3,792	△4,739
非支配株主への配当金の支払額	△502	△896
自己株式の純増減額 (△は増加)	26	25
その他	△1,498	△696
財務活動によるキャッシュ・フロー	83,540	150,409
現金及び現金同等物に係る換算差額	803	2,166
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	89,076	54,668
現金及び現金同等物の期首残高	16,690	41,354
現金及び現金同等物の四半期末残高	105,766	96,022

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

(株式給付信託(BBT))

当社は、2017年12月期より、執行役員を兼務する取締役及び執行役員（以下「対象取締役等」という。）に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下「本制度」という。)を導入しています。本制度は、対象取締役等の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にすることで、対象取締役等の中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としています。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じています。

(1) 取引の概要

本制度に基づき設定される信託が当社の拠出する金銭を原資として当社株式を取得します。当該信託は、当社株式及び当社株式の時価相当の金銭を、当社の定める役員株式給付規程に従って、対象取締役等に対して給付します。当該給付の時期は、原則として対象取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は前連結会計年度末において549百万円及び139千株、当第2四半期連結会計期間末において520百万円及び132千株です。

(劣後特約付実行可能期間付タームローンによる資金調達)

当社は、2020年3月24日の取締役会において、劣後特約付実行可能期間付タームローン(以下、「本劣後ローン」)による総額600億円の資金調達について決議しました。

(1) 本劣後ローン調達の目的・意義

当社は、2019年8月29日、ドイツBASF社が保有する顔料事業であるBASF Colors & Effectsに関する株式及び資産を取得することを決定し、2021年6月30日にクローリングしました。

取得を実行するための資金調達方法について、株式希薄化による資本効率性低下の回避と健全な財務体質の維持を考慮した方法を検討した結果、本劣後ローンによる資金調達を決定しました。

なお、取得にあたっては、手元資金とブリッジローンにより買収資金を調達しましたが、今後、その一部を本劣後ローンに切り替える予定です。

また、新株発行を伴う資金調達(エクイティファイナンス)は予定していません。

(2) 本劣後ローンの特徴

本劣後ローンは、資本と負債の中間的性質を持ち、負債でありながら資本に類似した特徴を有しています。そのため、格付機関より一定の資本性が認められることから、株式の希薄化なしに実質的な財務基盤の強化が可能となります。

具体的には、株式会社日本格付研究所(以下、「格付機関」)より資金調達額の50%に対して資本性の認定を受けました。

(3) 本劣後ローンの概要

① 調達金額 600億円

② 契約締結日	2020年3月31日
③ 実行日(注1)	2021年9月30日までの任意の日
④ 資金使途	事業買収資金
⑤ 弁済期日	実行日から60年後の応答日
⑥ 期限前弁済(注2)	実行日から5年日以降の各利払日に、又はその他一定の事由に該当する場合に、元本の全部又は一部の期限前弁済が可能です。
⑦ 適用利率	実行日から10年目までは基準金利に当初スプレッドを加算した変動金利が適用され、10年目以降は基準金利に当初スプレッドから0.25%、25年目以降は基準金利に当初スプレッドから1.00%ステップアップしたスプレッドを加算した変動金利が適用されます。
⑧ 利息支払に関する条項	利息の任意繰延が可能です。
⑨ 劣後特約	本劣後ローンの債権者は、当社の清算手続、破産手続、更生手続もしくは民事再生手続又は日本法によらないこれらに準ずる手続において、上位債務に劣後した劣後請求権を有します。本劣後ローンに係る契約の各条項は、いかなる意味においても劣後債権の債権者以外の債権者に対して不利益を及ぼす内容に変更してはなりません。
⑩ 貸付人	株式会社三菱UFJ銀行、株式会社みずほ銀行他
⑪ 格付機関による資本性評価	株式会社日本格付研究所：資本性「中・50%」

- (注) 1. 前述のとおりドイツBASFが保有する顔料事業であるBASF Colors & Effectsに関する株式及び資産の取得は2021年6月30日にクロージングしましたが、クロージング日の決定が6月にずれ込むことになったため実行日を変更しました。
2. 当社は、本件の弁済期日以前に期限前弁済を実施する場合は、普通株式又は格付機関から同等以上の資本性が認定される証券もしくは債務(以下、「借換証券」)により資金調達を行うことを想定しています。ただし、5年目の任意期限前弁済日以降に期限前弁済する際、一定の財務水準を満たす場合は、借換証券による資金調達を見送る可能性があります。

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	パッケージング& グラフィック	カラー& ディスプレイ	ファンクショナル プロダクツ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	190,116	40,472	112,932	343,520	227	343,748
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	14,077	1,565	15,642	—	15,642
計	190,116	54,549	114,497	359,162	227	359,389
セグメント利益	8,739	4,586	8,097	21,422	213	21,635

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	21,422
「その他」の区分の利益	213
全社費用(注)	△3,800
四半期連結損益計算書の営業利益	17,835

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総合研究所に係る費用です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当第2四半期連結累計期間においては、「パッケージング&グラフィック」セグメントで1,316百万円の負ののれん発生益を計上しています。

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	パッケージング& グラフィック	カラー& ディスプレイ	ファンクショナル プロダクツ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	211,048	44,723	135,822	391,593	199	391,793
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	14,448	1,557	16,006	—	16,006
計	211,048	59,172	137,380	407,599	199	407,798
セグメント利益	10,531	6,981	14,101	31,612	214	31,827

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、当社はドイツBASF社が保有する顔料事業に関する株式及び資産を取得し、BASF Colors & Effects USA LLC(2021年12月末までにColors & Effects USA LLCに社名変更予定)、他17社を連結の範囲に含めています。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「カラー&ディスプレイ」セグメントにおいて198,161百万円増加しています。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	31,612
「その他」の区分の利益	214
全社費用(注)	△4,524
四半期連結損益計算書の営業利益	27,303

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総合研究所に係る費用です。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結会計期間において、当社はドイツBASF社が保有する顔料事業に関する株式及び資産を取得し、BASF Colors & Effects USA LLC(2021年12月末までにColors & Effects USA LLCに社名変更予定)、他17社を連結の範囲に含めています。これに伴い、「カラー&ディスプレイ」セグメントにおいて、のれんが16,525百万円増加しています。

なお、のれんの金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社グループは2021年6月30日付で、欧州化学メーカー最大手のドイツBASF社(以下、「BASF」)が保有する顔料事業であるBASF Colors & Effectsに関する株式及び資産を取得しました。

(1) 企業結合の概要

- ①株式及び資産取得の相手会社の名称 : BASF SE
- ②取得した事業及び資産の内容 : 顔料事業に関する技術、特許などの知的財産及び株式買収に含まれない営業権などの資産及び当該事業を構成する18社の株式
- ③企業結合日 : 2021年6月30日
- ④企業結合の法的形式 : 現金を対価とする株式及び資産の取得

- ⑤結合後企業の名称 : BASF Colors & Effects USA LLC（2021年12月末までにColors & Effects USA LLCに社名変更予定）、他17社
- ⑥取得した議決権比率 : 100.0%
- ⑦取得企業を決定するに至った主な根拠 : 当社グループが、現金を対価として株式及び資産を取得したため

（2）企業結合を行った主な理由

当社は、カラー&ディスプレイ事業部門における質的転換を加速させるため、高成長で高付加価値なスペシャリティ領域（ディスプレイ・化粧品・自動車など）における顔料業界のリーディングカンパニーを目指し、機能性顔料の拡大を進めてきました。グローバル顔料市場は約2.3兆円の規模があり、当社はそのうち有機顔料とエフェクト顔料（アルミ顔料）で世界有数の会社です。

一方、対象事業は、欧州を中心にグローバルに拠点を有し、高級顔料、エフェクト顔料（パール顔料等）及び特殊無機顔料において世界有数の会社です。対象事業が保有する製品ポートフォリオは、当社と重複が少なく製品補完性が極めて高い状況にあります。

本買収により、当社は市場での評価が高い高機能製品をポートフォリオに取り込み、機能性顔料事業を拡大することでカラービジネスの持続的成長にコミットし、企業価値の向上に繋げていきます。

（3）四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業及び被取得企業の業績の期間

2021年6月30日付で全株式及び全資産を取得しているため、当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には、取得した事業及び被取得企業の業績は含まれていません。

（4）被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	128,887百万円（1,010百万ユーロ）
取得原価		128,887百万円（1,010百万ユーロ）

上記の取得の対価128,887百万円には、BASFの顔料事業を構成する18社の被取得企業の株式の取得対価99,983百万円に加え、同株式とともに取得した当該事業に関する技術、特許などの知的財産及び株式買収に含まれない営業権などの資産の取得対価28,903百万円を含めて記載しています。なお、株式取得後における価格調整が完了していないため、現時点では取得原価は確定していません。

（5）発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ①発生したのれん金額 : 16,525百万円

なお、取得原価の配分が完了していないため、のれん金額は暫定的に算定された金額です。

- ②発生原因 : 取得原価が、受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして認識しています。

- ③償却方法及び償却期間 : 将来の超過収益力の発現する期間において均等償却を行う予定です。なお、償却期間については算定中です。